

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成17年 3 月 1 日
至 平成17年 8 月31日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第33期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第33期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 秀 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	6,507,935	8,308,117	8,817,087	13,957,083	17,327,762
経常利益 (千円)	502,722	1,039,129	559,752	1,512,783	2,085,710
中間(当期)純利益 (千円)	254,944	593,659	345,630	881,707	1,172,295
純資産額 (千円)	4,368,083	5,565,044	6,202,923	5,015,819	6,189,618
総資産額 (千円)	6,175,417	7,744,482	8,310,458	7,093,898	8,831,846
1株当たり純資産額 (円)	780.01	492.04	180.68	892.32	542.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.52	52.71	10.08	157.34	103.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.22	51.53	9.95	155.08	101.56
自己資本比率 (%)	70.7	71.9	74.6	70.7	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,816	658,818	137,782	1,056,972	1,511,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,745	96,154	399,777	201,134	67,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,022	34,422	329,514	661,811	11,356
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,642,812	3,998,119	4,141,830	3,277,568	4,733,340
従業員数 (名)	354 (3) [402]	370 [542]	383 [692]	362 [437]	360 [572]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間契約従業員制度は廃止しております。

3 当社は平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

4 当社は平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	3,464,957	5,116,661	5,598,077	7,792,355	11,066,472
経常利益 (千円)	433,602	984,349	470,997	1,377,728	1,962,165
中間(当期)純利益 (千円)	216,158	531,325	297,093	764,199	1,069,988
資本金 (千円)	369,950	397,456	431,107	380,364	420,469
発行済株式総数 (株)	5,600,000	11,309,956	34,329,768	5,621,040	11,399,156
純資産額 (千円)	4,121,446	5,177,351	5,726,720	4,690,460	5,761,952
総資産額 (千円)	5,260,405	6,692,862	7,125,095	6,030,161	7,765,768
1株当たり純資産額 (円)	735.97	457.76	166.81	834.44	505.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.59	47.17	8.67	136.37	94.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.34	46.12	8.55	134.41	92.70
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				14.00	31.00
自己資本比率 (%)	78.3	77.4	80.4	77.8	74.2
従業員数 (名)	263 [352]	288 [502]	312 [654]	272 [386]	285 [533]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間従業員制度は廃止しております。

3 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

4 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されており、当社創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

<情報関連事業>

当社連結子会社である株式会社リンクが行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、平成17年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

<人材関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	323 [668]
人材関連事業	60 [24]
合計	383 [692]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年8月31日現在)

従業員数(名)	312 [654]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の好調持続や設備投資に牽引され、企業収益が改善し個人消費にも明るい兆しが見えてまいりましたが、一方で原油・鉄鋼など素材価格の高騰など景気の本格的回復を遅らせる懸念材料もあり、景気の先行きには楽観できない状況にあります。

このような経済環境下、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高8,817百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、営業利益559百万円（前中間連結会計期間比46.0%減）、経常利益559百万円（前中間連結会計期間比46.2%減）中間純利益345百万円（前中間連結会計期間比41.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連事業

当中間連結会計期間の情報関連事業の業績は、売上高が前中間連結会計期間比13.0%増の6,098百万円、営業利益が前中間連結会計期間比46.3%減の524百万円、営業利益率が前中間連結会計期間比9.5ポイント減の8.6%となりました。営業利益の大幅な減少は、新規展開地域（千葉・大阪・神戸）や『DOMO NET』における赤字負担に加え、『DOMO』の新規読者開拓に向け広告宣伝費を大幅に積み増やしたためです。

主力商品である『DOMO』の売上高は、前中間連結会計期間比21.8%増の5,492百万円となりました。引き続き常時大量募集を行う大口顧客の獲得及び取引拡大に注力した結果、広告1件当たりの平均広告面積が拡大しました。また、『DOMO』配布ラックの設置先からの無料掲載を前期末で終了し、創刊などに伴う掲載キャンペーンに無料掲載の適用を絞り込んだ結果、無料掲載の広告件数が大幅に減少しました。平均広告面積が拡大し、無料掲載の広告件数が減少した結果、広告1件当たりの平均単価は前中間連結会計期間比で上昇しました。

首都圏版の売上高は、平成16年11月に開始した週2回発行による販売機会の増加により、前中間連結会計期間比33.7%増の1,935百万円となりました。戦略的に大口顧客である人材サービス企業と取引拡大に注力しておりますが、当中間連結会計期間における人材サービス企業は、前中間連結会計期間に広告掲載の量及び頻度を大幅に拡大した反動が景気調整によって大きく表れ、求人広告費用を抑制しております。また、営業力強化の一環として新卒・中途採用者を大量に採用し、同時に管理者（営業マネージャー）の育成を図りましたが、採用難や人材不足により当初計画には届いておりません。

平成17年3月に創刊した千葉版の売上高は100百万円となり、通期の期初予想である127百万円の達成は確実となりました。千葉版は形態が同じ無料誌が大半のシェアを占める地域での展開であり、商品力（読者からの応募）だけでは大きな差別化が図りにくく、営業力が鍵を握っております。当中間連結会計期間における予想以上の立ち上がりは、今後の地域展開において大きな自信につながっており、同様の競合状況の中、平成17年10月に創刊した神戸版においても、早期の立ち上がりを期待しております。

ヨコハマ版の売上高は前中間連結会計期間比1.3%増の458百万円となりました。前中間連結会計期間をもって首都圏版及びヨコハマ版においてパブ・スナック系の求人情報の掲載を終了したため、売上依存度が

2割と高いヨコハマ版においては、その減収の影響が予想通り表れています。なお、千葉版・名古屋版・大阪版については創刊からパブ・スナック系の求人情報を掲載しておりません。

静岡県3版の売上高は前中間連結会計期間比3.2%増の2,295百万円と、期初予想を大幅に上回りました。静岡県内の求人広告市場は前連結会計期間末までで10四半期連続で拡大し、さらに前連結会計期間は景気回復への確信から市場は大幅に拡大していたため、当中間連結会計期間はその反動により、前中間連結会計期間を下回ると予想しておりました。ところが、人材需要の伸び率は鈍化しつつも、前中間連結会計期間比で減少する水準までには至らず、その結果、市場シェアの高い静岡県3版の売上高は当中間連結会計期間においても堅調に増加しました。なお、平成17年5月に求人広告業界の最大手企業が静岡県内に進出し、『DOMO』と同じ形態の無料求人誌を創刊しましたが、読者への浸透は一定の時間が必要であるため、現時点では当社の業績に大きな影響は出ておりません。

名古屋版の売上高は前中間連結会計期間比37.5%増の493百万円となりました。国内最高水準である好景気に加え、愛知万博向けの人材需要により求人広告が大幅に増加した前連結会計年度の反動が表れている中で、名古屋市中心部に強い媒体として着実に市場シェアを高めております。販売代理店に郊外を担当させ、直販組織を名古屋中心部に集中させたことが奏効したためです。

大阪版の売上高は前中間連結会計期間比8倍の208百万円となりました。創刊から1年が経過し、読者へ浸透しつつあるため、商品力の向上とともに毎四半期で着実に増収を継続しておりますが、期初予想には届いておりません。首都圏・名古屋における『DOMO』の拡大状況が影響し、大阪での競争はますます激しくなっており、商品力だけでは容易に拡大しにくくなっております。

求人情報サイト運営の売上高は前中間連結会計期間比147.9%増の83百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』の売上高は6百万円となりました。当中間連結会計期間より改めて商品力を強化するため、無料掲載キャンペーンによる掲載情報の拡充を図り、同時にユニークユーザー獲得に向けプロモーションを積極的に展開した結果、ユニークユーザー数は着実に向上しております。また、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』の売上高は前中間連結会計期間比129.3%増の76百万円となりました。インターネットで十分反応が得られる求人案件・顧客に絞り込み、TVCMや検索連動型広告など積極的なプロモーションを展開したため、ユニークユーザー数が増加し、商品力向上につながっております。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前中間連結会計期間比79.2%増の447百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果、大手GMSチェーンとの独占取次契約を結ぶなど、大きな成果が得られております。一方で、平成17年7月末日をもって撤退した雑誌取次等は前中間連結会計期間比23.7%増の53百万円となりました。「情報の無料化」により有料誌市場は中長期的に縮小しており、この撤退により、成長事業であるフリーペーパー取次事業へ経営資源を集中させ、さらなる成長を図る方針です。

人材関連事業

当中間連結会計期間の人材関連事業の業績は、売上高が前中間連結会計期間比6.8%減の2,769百万円、営業利益が前中間連結会計期間比41.0%減の35百万円、営業利益率が前中間連結会計期間比0.7ポイント低下の1.3%となりました。

連結子会社である株式会社ソシオが行う人材派遣事業においては、人材需要の回復により引き続き派遣

スタッフの確保が難しい状況におかれており、収益は減少傾向にあります。期初の方針通り、現在の規模の中で黒字を確保しつつ、新たな事業モデルを模索しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、主に無形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額の増加により、前連結会計年度末に比べて、5億9千1百万円減少し41億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億3千7百万円(前中間連結会計期間比5億2千1百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が5億4千3百万円、売上債権の増加額が2億7千4百万円となる一方で、仕入債務の減少額1億1千4百万円、法人税等の支払による支出が5億4千3百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億9千9百万円(前中間連結会計期間比4億9千5百万円減)となりました。これは、営業拠点の拡充にともない有形固定資産の取得による支出が1億2千2百万円、敷金保証金の差入による支出が6千7百万円、またシステム投資など無形固定資産の取得による支出が2億1千5百万円となる一方で、事業所移転などに伴う敷金の返還による収入が1千6百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億2千9百万円(前中間連結会計期間比2億9千5百万円減)となりました。これは、配当金の支払による支出が3億5千万円となる一方で、新株発行による収入が2千1百万円となったことによります。新株発行は役員及び従業員によるストックオプションの行使によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌の印刷費相当額	1,130,883		106.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	812,416	71.8
凸版印刷株式会社	318,466	28.2

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	6,076,230	68.9	113.1
情報誌編集発行	5,492,522	62.3	108.8
求人サイト運営	83,139	0.9	247.9
フリーペーパー取次事業等	500,568	5.7	171.0
人材関連事業	2,740,856	31.1	93.4
人材派遣	2,723,672	30.9	94.4
人材紹介	17,184	0.2	34.5
合計	8,817,087	100.0	106.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間まで別掲しておりました情報誌関連事業の雑誌取次事業等(当中間連結会計53,183千円)はフリーペーパー取次事業等に含まれております。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌編集発行	5,492,522	100.0	108.8
無料求人情報誌(DOMO)	5,492,522	100.0	121.8
(うち東京都)	1,935,218	35.2	133.7
(うち千葉県)	100,996	1.8	
(うち神奈川県)	458,764	8.4	101.3
(うち静岡県)	2,295,718	41.8	103.2
(うち愛知県)	493,335	9.0	137.5
(うち大阪府)	208,489	3.8	808.1

(注) 平成16年12月をもって中古車情報誌事業を撤退しており、平成17年2月に有料求人情報誌(JOB)は休刊いたしました。

3. 当中間連結会計期間における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報サイト運営	83,139	100.0	247.9
求人情報サイト(DOMONET)	6,242	7.5	
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	76,897	92.5	229.3

4. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
人材派遣	2,723,672	100.0	94.4
東京都	292,708	10.7	71.8
神奈川県	244,435	9.0	81.5
静岡県	1,869,276	68.6	99.5
愛知県	317,252	11.7	106.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都中央区)	情報関連事業	販売管理シス テム改修	15,639		187,668	39,615	242,923	45 [7]
新宿事業所 (東京都渋谷区)	情報関連事業	営業拠点新設	6,956			55,038	61,994	34 [13]

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	神戸事業所 (兵庫県神戸市中央区)	情報関連事業	営業拠点新設	15,721	平成17年6月	設備の拡張

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額	既支払 額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
提出会社	東京本社(東京都中央区)	情報関連事業	管理本部統合システム	58,000	1,259	自己資金	平成17年8月	平成18年2月	設備の拡張

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,329,768	34,366,368	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,329,768	34,366,368		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成17年4月20日をもって平成17年2月28日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	441個	403個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	264,600株	241,800株
新株予約権の行使時の払込金額	172円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権 の行使時において、当社又は 当社の子会社の取締役、監査 役又は従業員であることを要 する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、600株であります。
- 2 新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う権利喪失及び権利行使によるものであり、平成17年4月30日以降平成17年8月31日までの間に206個減少しております。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 4 平成17年4月20日をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

第2回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	175個	154個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	52,500株	38,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～ 平成20年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの株式数は、300株であります。
- 2 新株予約権の減少は、権利行使によるものであり、平成17年4月30日以降平成17年8月31日までの間に29個減少しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (併合) の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 4 平成17年4月20日をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

第3回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	440個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

旧転換社債等

第1回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	164.8円	同左
資本組入額	83円	同左

(注) 1 当社が新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込金額をもって新株式を発行した場合又は株式分割により当社株式を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整されるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

調整の結果生じる円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入するものとします。

- 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成17年4月20日をもって平成17年2月28日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注) 1	22,798,312	34,197,468		420,469		505,001
平成17年5月1日～ 平成17年7月31日 (注) 2	123,600	34,321,068	10,629	431,099	10,588	515,589
平成17年7月19日 (注) 3	8,700	34,329,768	8	431,107		515,589

(注) 1 株式分割

(分割比率 1 : 3)

2 第1回新株予約権行使

発行価格 172円

資本組入額 86円

3 第2回新株予約権行使

発行価格 1円

資本組入額 1円

(4) 【大株主の状況】

(平成17年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市葵区本通6-1-1-703	13,727	39.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,428	4.16
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデンツ	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代) 香 港上海銀行東京支店	995	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	993	2.89
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代) 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室	918	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	718	2.09
アルバイトタイムス従業員持株 会	東京都中央区日本橋2-1-14	612	1.78
鈴木秀和	静岡県静岡市駿河区西中原2-7-63-1003	510	1.48
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	480	1.39
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	432	1.25
計		20,816	60.64

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,329,400	343,294	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 268		
発行済株式総数	34,329,768		
総株主の議決権		343,294	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋2-1-14	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,301	1,375	1,365	1,415	1,329	1,148
最低(円)	1,124	1,242	1,250	1,290	1,055	844

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

当中間連結会計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間は改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

当中間会計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年2月28日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,998,119		4,141,830		4,733,340	
2 受取手形及び売掛金		1,780,200		1,830,716		2,105,171	
3 たな卸資産		19,539		24,940		25,383	
4 その他		329,766		405,951		305,756	
貸倒引当金		12,700		4,600		15,500	
流動資産合計		6,114,926	79.0	6,398,838	77.0	7,154,152	81.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	344,426		365,901		344,427	
2 土地		623,525		623,525		623,525	
3 その他	1	120,948		158,220		127,183	
有形固定資産合計		1,088,900	14.0	1,147,646	13.8	1,095,136	12.4
(2) 無形固定資産		254,768	3.3	364,110	4.4	230,611	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		293,560		410,033		365,755	
貸倒引当金		7,691		10,181		13,823	
投資その他の資産 合計		285,868	3.7	399,852	4.8	351,932	4.0
固定資産合計		1,629,537	21.0	1,911,610	23.0	1,677,679	19.0
繰延資産		18	0.0	9	0.0	14	0.0
資産合計		7,744,482	100.0	8,310,458	100.0	8,831,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				5,916				
2		1,367,417		1,496,210		1,661,599		
3		154,035		234,499		154,468		
4		651,511		370,623		819,665		
		2,172,964	28.0	2,107,248	25.4	2,635,732	29.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		5,916				5,916		
2		557		286		579		
		6,473	0.1	286	0.0	6,495	0.1	
		2,179,437	28.1	2,107,535	25.4	2,642,228	29.9	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		397,456	5.2	431,107	5.2	420,469	4.8	
資本剰余金								
		482,076	6.2	515,589	6.2	505,001	5.7	
利益剰余金								
		4,685,511	60.5	5,256,403	63.2	5,264,147	59.6	
自己株式								
				178	0.0			
		5,565,044	71.9	6,202,923	74.6	6,189,618	70.1	
		7,744,482	100.0	8,310,458	100.0	8,831,846	100.0	
負債及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,308,117	100.0	8,817,087	100.0	17,327,762	100.0
売上原価		3,875,774	46.7	4,102,192	46.5	7,999,858	46.2
売上総利益		4,432,343	53.3	4,714,894	53.5	9,327,904	53.8
販売費及び一般管理費	1	3,395,712	40.8	4,155,142	47.2	7,240,687	41.8
営業利益		1,036,631	12.5	559,752	6.3	2,087,217	12.0
営業外収益							
1 受取利息		159		196		325	
2 受取配当金		12		2		12	
3 保険配当金		1,331		1,397		1,397	
4 受取保険金		496				516	
5 違約金収入				4,349			
6 その他		1,154	3,153	1,089	7,034	1,800	4,052
営業外費用							
1 支払利息		47		45		99	
2 新株発行費				6,657		2,420	
3 違約金		600				2,444	
4 その他		7	654	1,007	7,711	595	5,559
経常利益		1,039,129	12.5	559,075	6.3	2,085,710	12.0
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		50				50	
2 役員保険解約益		134	184			134	184
特別損失							
1 固定資産売却損	2	46,899				46,899	
2 固定資産除却損	3	15,303		15,095		85,807	
3 関係会社株式売却損		2,175	64,378	15,095	0.1	2,175	134,882
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,935	11.7	543,980	6.2	1,951,011	11.3
法人税、住民税 及び事業税		382,800		190,915		801,877	
法人税等調整額		1,524	381,275	7,434	198,350	23,161	778,716
中間(当期)純利益		593,659	7.1	345,630	3.9	1,172,295	6.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日		前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			464,908		505,001		464,908
資本剰余金増加高							
1 新株引受権及び新株予 約権行使による資本準 備金の増加高		17,002		10,588		39,926	
2 新株引受権からの振替		166	17,168	10,588		166	40,093
資本剰余金 中間期末(期末)残高			482,076		515,589		505,001
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,170,546		5,264,147		4,170,546
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		593,659	593,659	345,630	345,630	1,172,295	1,172,295
利益剰余金減少高							
1 配当金		78,694	78,694	353,373	353,373	78,694	78,694
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,685,511		5,256,403		5,264,147

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,935	543,980	1,951,011
減価償却費		78,685	92,369	166,508
貸倒引当金の 増減()額		28,367	14,542	19,435
賞与引当金の 増減()額		8,927	80,030	8,495
受取利息及び配当金		171	198	338
支払利息		47	45	99
固定資産売却損		46,899		46,899
固定資産除却損		15,303	15,095	85,807
関係会社株式売却損		2,175		2,175
売上債権の増()減額		24,051	274,455	349,022
たな卸資産の 増()減額		6,546	443	12,390
未払債務の増減()額		153,055	114,905	406,808
未払消費税等の 増減()額		29,741	112,591	6,753
その他		87,235	82,999	65,088
小計		1,086,061	681,184	2,197,787
利息及び配当金の 受取額		150	195	322
利息の支払額		47	45	99
法人税等の支払額		427,345	543,551	686,200
営業活動による キャッシュ・フロー		658,818	137,782	1,511,810

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		54,772	122,288	79,985
有形固定資産の売却 による収入		63,893		63,893
有形固定資産の除却 に係る支出		60	6,509	4,450
無形固定資産の取得 による支出		56,636	215,547	125,393
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		2,170		2,170
敷金保証金の差入れ による支出		2,730	67,205	77,676
敷金保証金の返還 による収入		30,640	16,182	40,570
保険積立金の解約 による収入		123,900		123,900
その他		5,909	4,409	6,083
投資活動による キャッシュ・フロー		96,154	399,777	67,395
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		9,600		9,600
株式の発行による収入		34,093	21,226	80,031
自己株式の取得 による支出			178	
配当金の支払額		78,116	350,563	78,275
財務活動による キャッシュ・フロー		34,422	329,514	11,356
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減()額		720,550	591,509	1,455,771
現金及び現金同等物 の期首残高		3,277,568	4,733,340	3,277,568
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,998,119	4,141,830	4,733,340

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されてお ります。 なお、㈱ジョブカレッジは 当中間連結会計期間に保有株 式を全部売却したことにより 連結子会社から除外してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されてお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されてお ります。 なお、㈱ジョブカレッジは 当連結会計年度に保有株式を 全部売却したことにより連結 子会社から除外してお ります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事 項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 すべての連結子会社の中間期 の末日は、中間連結決算日と一 致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一致 しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。	5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外収益の「受取手数料」(当中間連結会計期間 166千円)については金額的重要性が乏しいため、当 中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含 めて表示しております。 2 前中間連結会計期間においては、営業外収益の 「その他」に含めておりました「受取保険金」は営 業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記する こととしました。なお、前中間連結会計期間の営業 外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は50 千円であります。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間10 千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間 連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて 表示しております。 2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました 営業外費用の「違約金」(当中間連結会計期間674 千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間 連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて 表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
	<p>(賞与引当金) 当中間連結会計期間より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,988千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,988千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在	前連結会計年度末 平成17年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 377,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 437,763千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 412,773千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,599千円 給与手当 750,385千円 賞与引当金繰入額 148,739千円 退職給付費用 30,523千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 188千円 計 46,899千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,921千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,439千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 10,872千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円 建物等解体費用 60千円 計 15,303千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>広告宣伝費 551,527千円 配送費 533,713千円 給与手当 772,238千円 賞与引当金繰入額 222,662千円 退職給付費用 31,099千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,964千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 4,621千円 建物等解体費用 6,509千円 計 15,095千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,831千円 配送費 732,695千円 給与手当 1,469,248千円 賞与引当金繰入額 148,159千円 退職給付費用 60,560千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 188千円 計 46,899千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,899千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 2,373千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 71,075千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円 建物等解体費用 4,450千円 計 85,807千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,998,119千円 現金及び現金同等物 3,998,119千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,141,830千円 現金及び現金同等物 4,141,830千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,733,340千円 現金及び現金同等物 4,733,340千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="185 645 571 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,920</td> <td style="text-align: center;">7,369</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 550千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2,092千円 減価償却費相当額 2,092千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 2,642千円 減価償却費相当額 2,642千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額							
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,373,200	2,934,917	8,308,117		8,308,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,042	37,055	61,097	(61,097)	
計	5,397,242	2,971,973	8,369,215	(61,097)	8,308,117
営業費用	4,421,422	2,911,411	7,332,833	(61,347)	7,271,486
営業利益	975,819	60,561	1,036,381	250	1,036,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,076,230	2,740,856	8,817,087		8,817,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,415	28,990	51,405	(51,405)	
計	6,098,646	2,769,846	8,868,492	(51,405)	8,817,087
営業費用	5,574,634	2,734,105	8,308,740	(51,405)	8,257,334
営業利益	524,011	35,741	559,752		559,752

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,685,728	5,642,033	17,327,762		17,327,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,248	63,129	111,377	(111,377)	
計	11,733,977	5,705,162	17,439,140	(111,377)	17,327,762
営業費用	9,746,463	5,605,709	15,352,172	(111,627)	15,240,545
営業利益	1,987,514	99,453	2,086,967	250	2,087,217

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日		前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
1株当たり純資産額	492円04銭	1株当たり純資産額	180円68銭	1株当たり純資産額	542円98銭
1株当たり中間純利益	52円71銭	1株当たり中間純利益	10円08銭	1株当たり当期純利益	103円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	51円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円56銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	78円67銭
390円00銭	446円16銭	164円01銭	180円99銭	34円55銭	
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円54銭
22円76銭	78円67銭	17円57銭	34円55銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
22円61銭	77円54銭	17円18銭	33円85銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	593,659	345,630	1,172,295
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	593,659	345,630	1,172,295
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,262	34,262	11,309
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	55	110	45
新株予約権	202	355	186
普通株式増加数(千株)	257	465	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 537百万円

売却後の持分比率 %

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1．平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
- 2．分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
- 3．配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	148円72銭	1株当たり純資産額	180円99銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円85銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,503,191		3,569,452		4,279,381	
2 売掛金		1,119,667		1,148,114		1,421,762	
3 たな卸資産		15,930		17,538		16,555	
4 その他		363,349		397,678		291,191	
貸倒引当金		6,500		1,600		7,600	
流動資産合計		4,995,639	74.6	5,131,183	72.0	6,001,291	77.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	325,249		343,029		327,353	
2 土地		623,525		623,525		623,525	
3 その他	1	119,546		156,943		125,913	
有形固定資産合計		1,068,321	16.0	1,123,497	15.8	1,076,792	13.9
(2) 無形固定資産		231,379	3.5	350,026	4.9	213,887	2.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		401,267		525,463		479,408	
貸倒引当金		3,765		5,085		5,625	
投資その他の資産 合計		397,502	5.9	520,378	7.3	473,783	6.1
固定資産合計		1,697,204	25.4	1,993,902	28.0	1,764,462	22.7
繰延資産		18	0.0	9	0.0	14	0.0
資産合計		6,692,862	100.0	7,125,095	100.0	7,765,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				5,916				
		863,084		920,730		1,181,883		
2						512,204		
3		358,540		196,685		123,250		
4		127,589		265,043		170,560		
5	3	150,381						
		1,499,595	22.4	1,388,375	19.5	1,987,899	25.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		5,916				5,916		
2		10,000		10,000		10,000		
		15,916	0.2	10,000	0.1	15,916	0.2	
		1,515,511	22.6	1,398,375	19.6	2,003,815	25.8	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		397,456	6.0	431,107	6.1	420,469	5.4	
資本剰余金								
1		482,076		515,589		505,001		
		482,076	7.2	515,589	7.2	505,001	6.5	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		5,812		5,812		5,812		
2		3,667,146		4,367,109		3,667,146		
3		624,859		407,279		1,163,522		
		4,297,818	64.2	4,780,200	67.1	4,836,481	62.3	
利益剰余金合計								
自己株式								
				178	0.0			
資本合計								
		5,177,351	77.4	5,726,720	80.4	5,761,952	74.2	
負債及び資本合計								
		6,692,862	100.0	7,125,095	100.0	7,765,768	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,116,661	100.0		5,598,077	100.0		11,066,472	100.0
売上原価	1		1,245,815	24.3		1,439,583	25.7		2,832,539	25.6
売上総利益			3,870,846	75.7		4,158,494	74.3		8,233,933	74.4
販売費及び一般管理費	1		2,895,961	56.6		3,693,547	66.0		6,284,251	56.8
営業利益			974,885	19.1		464,947	8.3		1,949,681	17.6
営業外収益	2		10,116	0.2		13,291	0.2		17,501	0.1
営業外費用	3		652	0.1		7,241	0.1		5,017	0.0
経常利益			984,349	19.2		470,997	8.4		1,962,165	17.7
特別利益			184	0.0					184	0.0
特別損失			95,207	1.8		10,248	0.2		165,711	1.5
税引前中間(当期) 純利益			889,326	17.4		460,749	8.2		1,796,638	16.2
法人税、住民税 及び事業税		358,499			155,073			744,715		
法人税等調整額		498	358,000	7.0	8,582	163,655	2.9	18,065	726,650	6.5
中間(当期)純利益			531,325	10.4		297,093	5.3		1,069,988	9.7
前期繰越利益			93,533			110,186			93,533	
中間(当期)未処分 利益			624,859			407,279			1,163,522	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に105,882千円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当中間会計期間末164,483千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
	<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,495千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年8月31日現在	当中間会計期間末 平成17年8月31日現在	前事業年度末 平成17年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 357,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 418,587千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 389,149千円
2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 217千円	2	2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 50千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 33,558千円 無形固定資産 33,877千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,116千円 受取手数料 4,436千円 3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 600千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 37,111千円 無形固定資産 43,537千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 606千円 受取手数料 4,107千円 違約金収入 4,349千円 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,657千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 72,195千円 無形固定資産 71,507千円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,756千円 受取手数料 8,581千円 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,420千円 違約金 1,908千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,624</td> <td>3,503</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 120千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,662千円 減価償却費相当額 1,662千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,783千円 減価償却費相当額 1,783千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額							
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8月31日)、当中間会計期間末(平成17年 8月31日)及び前事業年度末(平成17年 2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日											
1株当たり純資産額 457円76銭 1株当たり中間純利益 47円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円12銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 166円81銭 1株当たり中間純利益 8円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円55銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 505円47銭 1株当たり当期純利益 94円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円70銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭</td> <td>1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭	1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭</td> <td>1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭	1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 417円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 68円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 417円22銭	1株当たり当期純利益 68円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭	1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭												
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 152円58銭 1株当たり中間純利益 15円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭	1株当たり純資産 168円49銭 1株当たり当期純利益 31円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円90銭												
1株当たり純資産額 417円22銭													
1株当たり当期純利益 68円18銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	531,325	297,093	1,069,988
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	531,325	297,093	1,069,988
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,262	34,262	11,309
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	55	110	45
新株予約権	202	355	186
普通株式増加数(千株)	257	465	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 812百万円

売却後の持分比率 %

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1．平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
- 2．分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
- 3．配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	139円07銭	1株当たり純資産額	168円49銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円90銭

(2) 【その他】

該当事項はありません

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月26日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的
手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の
作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をも
って終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情
報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月26日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。